

宇治市議会だより

第112号
平成21年3月21日
(2009年)
発行 宇治市議会
〒611-8501
京都府宇治市宇治琵琶33番地
電話 20-8747 (直)
編集 広報委員会
ホームページアドレス: <http://www.city.uji.kyoto.jp/gikai/>

12月定例会

緊急経済対策に関する補正予算が可決

◆市民生活支援緊急貸付事業費等に650万円

平成20年12月定例会は、12月26日から1月28日までの34日間の会期で開かれました。

今定例会では、市から提出された「平成20年度宇治市一般会計補正予算（第四号）」をはじめとする25議案が可決（認定・承認・同意）されました。

また、「緊急雇用対策を求める意見書」など、8意見書（5面に要旨を掲載）が可決されました。

（6面に議決結果を掲載）

市政に関する一般質問は、1月14日、15日、16日の3日間にわたり、15人の議員により行われました。（2・3面に掲載）

議会だより11号の訂正

6面の議決結果の一覧表、2段目の「同修正案（議員提案）」について、日本共産党宇治市会議員団の賛否の表記に誤りがありました。正しくは左記のとおりです。おわびし、訂正いたします。

（誤）×（反対）
（正）○（賛成）

市議会議員補欠選挙結果

12月7日（日）、市長選挙と同時に行われた市議会議員の補欠選挙は、次の1名が当選しました。

真田 敦史
所属党派 民主党宇治市会議員団

また、常任委員会は、市民環境常任委員会に所属することとなりました。

もくじ

- 2・3面 一般質問
- 4面 決算特別委員会報告
- 5面 常任委員会の審査報告意見書
- 6面 議決結果
議会日誌

自治功労者の推薦を承認

議会は、次の21名の自治功労者の推薦を承認しました。（敬称略）

◎宇治市農業委員会委員

長谷川 榮治
岡田 豊一
久世谷 幸男

◎前宇治市農業委員会委員
山本 晃一郎

◎宇治市固定資産評価審査委員会委員
荻 修

◎前民生委員・児童委員

矢田 武子 高木 芳久
西田 和代 中島 常幸
上野 邦雄 岡市 光子
内田 徹 森岡 稔子
繁田 善子 清水 知子
片山 キクエ 大槻 カズ子
角田 丈夫 太良 朗子

◎保護司

北 猪和雄
三輪 常七

会議記録で詳しく
ご覧になれます

詳しくは、会議記録をご覧ください。会議記録は、市役所1階の行政資料コーナーや各図書館、またはホームページでご覧になれます。

京都府後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

議会は、京都府後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を行い、次の議員を選出しました。

長野 恵津子 議員

公平委員会委員の選任に同意

議会は、公平委員会委員の選任に関する議案に同意しました。（敬称略）

◎公平委員

山中 信和
岡見 吉偉
（再任、宇治市在住）
（再任、宇治市在住）

人権擁護委員候補者の推薦に適任の意見

議会は、人権擁護委員候補者の推薦に適任と意見を付しました。（敬称略）

◎人権擁護委員候補者
井上 玲子

▶第26回宇治川マラソン大会（2月22日）



◆この宇治市議会だよりは、古紙を配合した再生紙を使用しています——限りある資源を大切に◆

一般質問要旨

平成20年12月定例会の一般質問は、1月14日、15日、16日の3日にわたって行われ、15人の議員が質問を繰り広げました。紙面の都合により、その一部をお知らせします。



▶12月定例会の議場

公明党議員団

青野 仁志

経済対策

マル宇融資制度の
拡充策は

答弁～実現可能な
対応策の実施を検討中～

問 今後景気悪化の影響が懸念される中、本市独自の金融支援策としてマル宇融資制度の申し込み要件の緩和や、期間を限定しての利子補給の拡大など、国の施策とあわせて活用することは極めて有効だと考えるが、同制度の拡充策についての考えは。

答 緊急保証制度がセーフティネット保証という制度の特徴から、資金融資の切り札としてその利用効果を期待している。さらに、可能な限り支援制度を活用して不況の中で踏ん張り続けている中小企業の支援を行い、この不況を乗り切っていたきたい。また、中小企業の資金調達として、緊急保証制度の活用と、さらにマル宇保証料補給、利子補給の効果を最大限活用し、今年度中においても実現可能な対応策、そして新年度以降、制度利用者の方の負担を軽減できる対策など、実施を検討中である。

共産党議員団

帆足 慶子

市政

市民の声を
聞かない市政運営
はやめるべき

答弁～市議会の意見を伺い、
判断していく～

問 かつて中消防署、大久保小学校の建て替えの際、誤った方向に進もうとしたが、市職員や教職員、住民の皆さんが声をあげて頑張ったからこそ軌道修正できた。また、小中一貫校反対や開浄水場の継続の運動も大きく広がっている。市民の声を聞か

答 現在の地方自治の制度の中では市議会の意見を伺い、判断していくことが最終的に市民の皆様の意見を反映することと考えている。また、理にかなった意見にはこれまでもしっかりと耳を傾けており、今後もその姿勢を変えることはない。市民の声を聞く方策に関しては、各種審議会等の設置やワークショップ、パブリックコメント、説明会等の手法で情報公開と市民参画を図り、意見の聴取に努めている。

自民党議員団

川越 清

まちづくり

新宇治淀線と
名木川事業の
進捗状況は

答弁～全体事業費での進捗率は
各々約8%と約14%～

問 新宇治淀線は、現在、道路築造に必要な用地買収が進められているが、京都府、宇治市ともに地権者に対し誠意ある態度で交渉に当たり、解決していただきたい。本事業の現在の進捗状況は。あわせて名木川事業の進捗は。

答 新宇治淀線事業は、昨年1月に対象となる地域の町内会に対して事業説明を行い、10月には地権者を対象に2回の説明会を実施し、現在用地取得のための物件調査と用地の交渉に入っている。用地買収の進捗率としては、本事業に必要な総面積約5500㎡のうち、約2割の1100㎡を取得したところであり、全体事業費での進捗率は約8%となっている。名木川河川改修事業は、平成23年度末の完成を目途に進めている。本事業に必要な用地の総面積約960㎡のうち、昨年末時点で812㎡の取得を完了している。用地の取得率は面積換算で84.6%となっており、全体事業費での進捗率は約14%となっている。

民主党議員団

矢野友次郎

文化

「古典の日」と
国民文化祭に
ついての考えは

答弁～積極的に参画・実施
していきたい～

問 昨年の11月1日に源氏物語千年紀委員会「古典の日」を宣言された。宇治市としては今後、11月1日の「古典の日」を、どのような位置づけで何をどのように展開していくのか。また、平成23年10月29日から11月6日の9日間、主催事業として京

答 都で国民文化祭が開催されることとなった。既に城陽市は開催誘致を宣言したと聞いているが、この国民文化祭をどのように考えているのか。本市としても、千年紀事業の成果を踏まえ、次年度以降に継承していくことが重要であると認識しており、「古典の日」推進のための取り組みに積極的に参画していきたい。具体的な事業展開は検討中である。国民文化祭については、京都府での開催でもあり、また文化の基本やあり方を見直すよい機会と捉え、積極的に実施する方向で考えている。受け入れ態勢については具体的に決まっていないが、早急に平成23年実施に向けて取り組んでいく。

社会議員団

浅見 健二

教育

早急に
全小・中学校に
エアコンの設置を

答弁～耐震補強工事を完了
した学校から設置～

問 小・中学校のエアコンの設置について、おおよその構想は。また、設置される地域の事情によって電源などの問題もある。耐震補強工事と並行してエアコンの配管を一緒に工事すれば経費が安くつくと思うのだが、それについてはどう考えている

答 エアコンの設置について、平成21年度に全小・中学校の図書室への整備を行う予定である。今後、耐震補強工事を実施した学校の学習環境等の向上を優先しながら、可能な限り短期間で全校に設置し、現在進めている耐震補強計画及び第2次学校施設整備計画等との整合、調整を図る中で早急な事業実施を検討している。また、先にエアコンを整備し、その後耐震補強となると、配管の移動等により直しということも出てくるので、耐震補強工事を完了した学校から順次優先して設置することが一番いいのではないかと考えており、検討もしているところである。

新世会議員団

菅野多美子

消防

消防体制強化と
消防団についての
考えは

答弁～体制の見直し、
体制整備など検討～

問 いつ発生するかかわからない災害に対応できる消防の体制強化はぜひとも必要と考える。特に、市内の3分の2といった広範なエリアに加えて、地理的な条件も困難な東宇治地域を受け持つ東消防署の消防体制強化につ

答 歴史のある宇治市消防団活動の今後の方針、特に消防団員の確保と市民に理解を求める取組などは。消防の体制強化については、さらなる創意工夫も含め、消防力強化に向けた努力を傾注していきたいと考えている。東消防署については、大幅な増員を行わなくても、当務体制の見直し等により、消防隊による消防車2台と救急隊1隊の確保可能な体制整備を新年度に向け検討している。消防団員の確保については、団員の処遇改善や交流会等の事業を実施しており、加えて消防団が実施する事業等について、広く市民にも参加、見学を呼びかけ積極的にPRしている。

共産党議員団

坂本 優子

福祉

応益負担制度廃止、
報酬支払方法を
月額制に戻すべき

答弁～市長会などを通じ、
制度の見直しを求めてきた～

問 障害者自立支援法により、応益負担や月額制の報酬支払いで障害者も事業所も負担を強いられている。国に対し、応益負担制度の廃止、報酬を月額制へ戻すよう意見し、市の独自措置は継続すべき。法人が新規にグループホームを建設するとき、国

答 市長会や福祉事務所長会を通じ、制度の見直しを国に求めてきた。また、国においても、特別対策等が実施され、報酬単価も改善が図られると考える。市として必要な措置を検討していきたい。グループホームの建設に関しては、国の制度を活用していただきたい。障害者就労は、21年度に向けた市の職員採用において、別枠採用枠を設けた。市関連事業等については、今後さらなる検討を行い、就労の場の拡大に努める。

民主党議員団

平田 研一

教育

小中一貫校への理解を深める積極的取り組みを

答弁～議員の指摘を厳しく受け止める～

問 小学校1年生から中学校3年生までの年齢差のある子供たちが同じ空間で過ごすことへの保護者の不安と、その空間そのものが狭いという疑問についての見解を。また、施設開放日に施設を利用している各種団体と中学生の部活の関係、居場所つ

答 小中一貫校の特色を活かすために小・中学生が自然に交流する場も必要であるので、分けるところは分け、交わるところは交わるといったコンセプトで基本構想を作成しているところである。学校施設の開放については、これまでと同様に供することには課題があり、学校長とも十分協議を行ってまいりたい。規模については、小・中学校それぞれの学級数で判断することとしており、過大規模校であるという認識は持っていない。

自民党議員団

堀 明人

行政改革

行政改革(地域手当)に対する市の考えは

答弁～平成22年度までに見直しを図る～

問 昨年度地域手当をようやく9%から8%にしたが、国の基準は6%で、まだ2%の開きがある。1%6千万円、2%1億2千万円、地域手当を削減するだけで、住民福祉に十分充当していける。市民が強く支持をした、市長の「行政改革、役所

答 地域手当は、平成17年度に実施された国の給与構造改革の中で設置され見直しには5年間の経過期間が設けられている。国における宇治市域の地域手当は6%だが、国の機関の官署指定で、東宇治地域の官署・黄檗自衛隊・少年院等は10%など、宇治市域の取扱いも不明確な部分がある。しかし、少なくとも国の制度等と整合するべきと考え、平成22年度をめどに、6%を基本として見直しを図るべく、職員団体と精力的に協議を行い、実現を図る。

公明党議員団

関谷 智子

福祉

発達障害児への支援策は

答弁～個別対応を図り、早期対応する～

問 本市で発行している発達支援通信をみると、10カ月児健診で26%、3歳児健診で約40%経過を見る必要があると言われている。年々増加傾向なのか、またその理由は何か。5歳児健診は、軽度発達障害に気づくための場として極めて有効であるとき

答 近年発達障害の疑いのある児童が増加傾向にあり、過去5年間で各健診の受診者数は横ばいだが、発達相談の受診者数は、約2倍になっている。発達障害が増加している原因については、定説がない。5歳児健診は、府のモデル事業の取り組みの結果、集団生活の中での個別の児童に対する指導方法が明確になり、発達障害に関する知識のレベルアップが図られ、大変有意義であった。今後、府の補助事業にのっとり、年次的に事業を進める方法を検討したい。

無会派

浅井 厚徳

障害者支援

障害者への市の業務の発注枠拡大と働く場の確保を

答弁～具体化に向けさらなる検討をする～

問 長引く不況と雇用不安が押し寄せる中、障害者にとって、就労を取り巻く環境が、大変厳しいものになっている。施設から出て一般の企業や事業所で働く場を求めることは、自立に向けての重要なステップとなる。昨年から、市役所の庁舎の中で

答 障害者自立支援法の施行に伴い、障害者の就労支援のための各種整備がされたが、昨今の不況のもとで、障害者の就労環境はさらに厳しい現状である。市庁舎関連業務の委託は、障害者施設からの希望をお聞きし、各関係課との調整を行っているが、業務の規模あるいは内容について、障害者施設への発注が難しい業務が多いのが現状である。しかし、障害者の働く場の確保は重要な課題であり、発注できる業務を何とか見つけていきたいという立場で具体化にむけて取り組む

共産党議員団

山崎 恭一

経済対策

くらし・営業緊急支援を、雇用など実態把握を

答弁～解雇の実態把握は困難～

問 ハローワークによる、11月求人数は、前年同月比約25%減と急減している。客が半減した飲食店や、受注量が3割減った、銀行が運転資金の融資を渋って困る等、深刻な事態が多発している。市は、どのように対処し、実態把握をしようとしているの

答 暮らしや事業所、雇用の実態調査について、経済動向などの調査を行う場合には、より正確、適正に比較調査ができる結果となるよう、広域的に行う方が効果的である。失職された方を対象に、臨時的な貸付制度を設けるべきか、他都市での緊急貸付制度を参考にし、検討する。解雇等により住居の撤去を余儀なくされる方を対象として、府が府営住宅の、一時入居を随時受け、居住の安定確保を図る。資金調達には、マル宇など利子補給の効果を最大限活用した支援制度に取組む

民主党議員団

田中美貴子

医療

周産期医療体制の現状は

答弁～山城北医療圏に第2次病院として2病院～

問 産婦人科医は、女医さんが多くなっている。しかし、結婚、出産で現場を離れ、戻るときには、当直や時間外勤務のない健診や不妊治療に従事される。現在、団塊の世代の医師たちも、年齢的、体力的な問題からリタイアし始めている。分娩を扱う医師不足の問題、NICUの

答 京都第一赤十字病院を中心とした周産期医療体制が構築され、総合周産期母子医療センターでは、周産期医療情報システムにより、空きベットの情報や搬送に当たつての判断基準等が即座にわかるようになっている。山城北医療圏には、周産期医療第2次病院として新生児集中治療室を設置した、宇治徳洲会病院と田辺中央病院があり、本市の周産期医療体制を支える重要な役割を果たしている。NICU：新生児集中治療室

自民党議員団

小山 勝利

ダム

天ヶ瀬ダム再開発、大戸川ダム建設の是非について

答弁～府と国に強く要望する～

問 昭和28年9月、淀川本川で大洪水に見舞われ、向島の堤防が破壊して大きな被害が発生した。平成13年の淀川流域委員会の設置後、宇治川改修は中断されたままである。被害防止対策の河川改修工事が一番遅れているのは、宇治市域である。淀

答 宇治橋付近から天ヶ瀬ダムに至る塔の島の地区は、本市の景観のシンボルとなる区域のため、歴史・文化性に配慮した景観の保全再生に最大限配慮した計画になるよう要望している。天ヶ瀬ダム再開発、大戸川ダム建設は、本市の治水対策に不可欠な事業である。また、昨年10月に淀川水系河川整備計画に対する意見等、技術的評価の中間報告に対する意見を、京都府に提出した。知事も当然地元自治体の意見と一致するものと考え、京都府と国に強く要望する。

共産党議員団

向野 憲一

民間委託

学校給食の民間委託の「偽装請負」の疑いについて

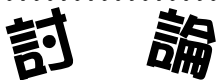
答弁～学校給食調理業務は請負業務である～

問 厚生労働省は、労働派遣事業関係取扱要領を定め、派遣と請負とを区別すべき運用基準を具体化している。市の民間委託は、この取扱いに照らして問題がないといえるか。類似ケースで、神奈川県労働局が民間委託を違反と判断している例がある。

答 労働者派遣事業関係業務取扱要領の「みずから行う企画または自己の有する専門的な技術もしくは経験に基づいて業務を処理する場合」などのいずれかに該当するもので、単に肉体的な労働力を提供するものでない場合は、労働者派遣事業でない。調理員のうち最低2名は栄養士か調理師の資格を有し、2年以上の集団給食調理業務または学校給食経験を有する者の配置を義務づけている。専門的な技術もしくは経験に基づき行われている業務であり、労働者派遣事業に当たらず、請負により行われる業務であると考える。

決算特別委員会報告

平成 19 年度宇治市一般会計歳入歳出決算など、各会計決算の 9 議案は、平成 20 年 9 月定例会に提出されました。閉会中に決算特別委員会で審査され、12 月定例会で 9 議案すべてを認定しました。(6 面に決議結果) 平成 20 年 11 月 6 日に行われた決算特別委員会の総括質疑から、その一部をお知らせします。



贊成

反对

問 小倉駅前周辺整備について、長年の懸案であった京都銀行北側の踏切問題が大きく動き出し、踏切周辺の歩道の拡幅とあわせて踏切周辺の道路改良が具体化されてきていることは高く評価している。今、小倉駅前周辺全体の計画的な整備を急ぐべきであると思うが、どのように考えているか。

一答弁一地域の皆様と協議を
進めてまいりたい

12月定例会 委員会の審査報告

12 月定例会中の総務常任委員会、市民環境常任委員会、建設水道常任委員会、文教福祉常任委員会が審査した内容について、その一部をお知らせします。

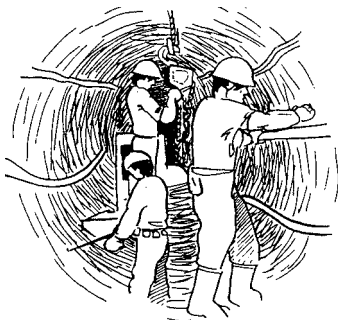
市民環境 トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を

< 全会一致で採択すべき >

【審査項目】
●請願第20号の5号 トンネルじん肺根絶の抜本的な対策に関する請願

請願趣旨や請願項目について議会事務局から説明が行われた。

請願の項目として、1、トンネルじん肺の根絶のための対策を速やかに実行すること、2、トンネルじん肺基金制度を早急に創設すること。請願の理由として、じん肺は、最古にして現在もおお最大の被災者を出し続けている不治の職業病と言われ、炭鉱や金属鉱山、造船等の職場にて多発し、特にトンネル建設工事においてはいまだに社会問題になっている状況である。ほとんど公共工事によって発生した職業病であり、早急に解決を図るべき問題である。



これに対し、議員から、トンネル工事や、それ以外の公共工事の発注者として注意している点、民間のアスベスト工事の対策についての自治体の関わり、宇治市における被害者数・実態の把握、現在の法律を遵守するだけでじん肺防止ができるのか、公共工事に従事する労働者の安全対策を発注者の立場から果たすべき責任について、質疑が行われた。

その後、採決が行われ、全会一致で採択すべきものと決した。

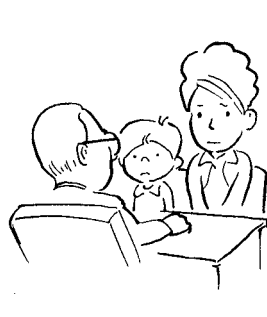
総務 宇治市犯罪被害者等支援に関する条例を

< 条例制定等についての請願は採択すべき >

【審査項目】
●請願20の7号 「宇治市犯罪被害者等支援に関する条例」制定等についての請願

請願趣旨や請願項目について議会事務局から説明が行われた。

宇治地区保護司会では、犯罪被害者支援は極めて重要であると認識し、この犯罪被害者支援を地域の重要な社会制度として定着させ、さらに発展させるよう努力している。市民のだれもが安心して暮らせる社会を実現するためには、犯罪を予防するにとどまらず、犯罪被害者等に対し、その尊厳にふさわしい処遇が行われ、再び平穏な生活を営むことができるようになるまで、途切れることのない支援を受けるようにすることが極めて重要である。宇治市においては、



犯罪被害者等支援に重要な役割を果たすべく、犯罪被害者等支援条例を制定するとともに、各種支援策を実施していただきたく請願する。

これに対し、犯罪被害者等基本法制定後の市の取り組み及び今後の条例制定のプロセス、国と地方公共団体の役割、国の予算措置、具体的な支援現行条例の解釈、近隣府県の条例制定状況等の質疑が行われた。

その後、採決が行われ、全会一致で採択すべきと決した。

建設水道 大久保駅前広場整備計画の概要示される

< 平成 23 年度末完成予定 >

【審査項目】
●報告 近鉄大久保駅前広場整備事業の進捗状況について

市から次のとおり説明が行われた。

駅東側に4200㎡の路線バスとタクシーが乗り入れられる広場整備を行う。府道宇治淀線や城陽宇治線上の、駅周辺に分散しているバス停留所を現在あるタクシー乗り場と合わせて駅前広場内に集約し、あわせて案内板、サイン等を充実させる。駅前広場への車両の出入り口は駅西側の府道宇治淀線から広場の北西側の近鉄高架下を通る1カ所とし、広場内は時計回り一方通行とする。駅西側の府道上のバス停を広場内に移すことにより空いたスペースを一般送迎の一時停車スペースとして活用できるよう、公安委員



会をはじめ、関係機関と調整・協議中である。

これに対し委員から、買収用地の面積、予算総額、国・府の補助金額、市営駐車場の減車台数、市営駐車場をなくして府道城陽宇治線に抜けるバスレーンの設置を考えたのか、企業の送迎バスのスペース確保、出入り口は1カ所しか作れないのか、渋滞は大丈夫なのか、出入り口の信号設置や右左折はどうなるのか、側溝の位置、舗装の透水性などについて質疑が行われた。

文教福祉 小中一貫校の基本構想が示される

< 魅力ある学校づくりをめざし、整備事業を推進 >

【審査項目】
●報告 (仮称) 第一小中一貫校整備に係る基本構想策定について

現在の宇治小学校敷地において整備が進められている(仮称) 第一小中一貫校の基本構想が策定された。

宇治小学校の保護者や地域説明会等を通じていただいた意見をもとに、小中一貫教育推進協議会、専門部会において協議し、今後の全学的な小中一貫教育を支える施設の基本的事項を取りまとめた本構想を策定した。

一貫校では1000人規模の児童生徒数を想定し、学校のシンボルとなる交流ホールを施設の中心に据え、校舎、体育館、グラウンド等がここからアクセスできる。また、児童生徒の生活動線をコ



ンパクトにまとめ、開放的で子どもたちにとって安全・安心であり、現在の「いこいの園」も大きく残している。

今後、基本設計や実施設計の段階で、教室配置や施設等の詳細を決めていく考えである。

これに対し委員から、狭いという意見のあるグラウンドの面積、健康被害が心配される西日への配慮、小中それぞれの教室想定数、小中一貫校の設置基準の有無、この管理諸室の配置で安全管理は万全なのか、次年度以降の予定等について質疑が行われた。

「協同労働の協同組合法 (仮称)」の速やかな制定を求める意見書

「協同労働の協同組合」は、市民事業による市民主体のまちづくりを創造するものである。国におかれては、社会的な理解が十分に広がり、また団体として入札や契約の行為を行うことができ、社会保障の負担が個人にかからないようにすることを含めた「協同労働の協同組合法」を速やかに制定するよう強く要望する。

労働者派遣制度見直しと労働法制の改正を求める意見書

労働者派遣制度の抜本的見直しと長時間労働の抑制など労働法制を改正することで、誰もが将来への希望をもって働くことができる社会の実現をめざすため、政府におかれては、サービス残業取り締まり強化や派遣労働者の均等待遇改善などについて特段の取り組みを行うよう強く要望する。

トンネルじん肺根絶の抜本的な対策に関する意見書

トンネルじん肺は、そのほとんどが公共工事によって発症する職業病であることなどから、早期に解決が図られるべき問題である。「トンネルじん肺防止対策に関する合意書」に基づき、トンネルじん肺根絶のための対策を速やかに講じるとともに、被害者救済のための制度の充実に努められるよう強く要望する。

危険な気候を回避するために「気候保護法」の制定を求める意見書

国におかれては、温室効果ガスの大幅な排出削減経路を法律で掲げ、また、炭素税やキャップ&トレード型の排出量取引等の制度を導入することで、脱温暖化の経済社会を構築し、再生可能エネルギーの導入への契機となるような固定価格買取制度などの実現を約束する法律を制定するよう強く要望する。

定額給付金の見直しを求める意見書

多くの国民が制度に否定的とも言われ、自治体の負担も多く給付対象者全員に確実に給付されないなど、現行制度では課題も多い。

よって国におかれては、第二次補正予算から定額給付金を外し、与野党合意の中で緊急雇用対策等について、あらゆる予算の中で取り組むことを強く求める。

障害者自立支援法を廃止し、新たな法制度を求める意見書

障害者自立支援法は、社会保障費削減をねらいとしたものであり、数多くの矛盾や深刻な事態をみれば、部分的な手直しで済ませられない。

よって政府におかれては、制度の見直しにあたり、障害者自立支援法は廃止し、日本国憲法と障害者権利条約の趣旨に基づく新たな法制度を確立されるよう求める。

緊急雇用対策を求める意見書

サブプライムローン問題に端を発する経済危機が全世界に広がっている。不安定就労者や低賃金労働者をなくすことは、喫緊の課題である。

よって国におかれては、現在取組んでいる派遣労働者に対する支援など、さらなる雇用政策の拡充をはじめとする緊急雇用対策が行われることを強く求める。

後期高齢者医療制度被保険者への資格証明書を交付しないことを求める意見書

1. 後期高齢者医療制度被保険者に原則として資格証明書を交付しないこと。

2. 「悪質滞納者」への対応を行うことが必要と判断されるならば、現在の「京都府後期高齢者医療協議会」を活用するなどして、外部委員も含めた「資格証明書交付審査会」等を設置し、資格証明書交付の判断を厳格化すること。

意見書 (要旨)

国会及び政府、関係機関に送付しました。

議決結果

12 月定例会に提出された議案等について、その結果と各会派の賛否の態度をまとめました。

※議案の後ろのく　　>内は審査した委員会名、ないものは本会議直接審議。
共産＝日本共産党宇治市会議員団（7 人）　民主＝民主党宇治市会議員団（7 人）
自民＝自由民主党宇治市会議員団（5 人）　公明＝公明党宇治市会議員団（5 人）
社会＝社会議員団（2 人）　　　　　　　　　新世＝新世会議員団（2 人）
無会派（1 人）

（12 月定例会）

○ 印＝賛 成，× 印＝反 対

議 事 内 容		議決結果	会 派 名						無会派
			共産	民主	自民	公明	社会	新世	
議 案	京都府後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙		長野恵津子(19票) 坂本 優子(9票) 青野 仁志(1票)						
	宇治市議会会議規則の一部を改正する規則を制定するについて<議員提案>	可 決	○	○	○	○	○	○	○
	宇治市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例を制定するについて<議員提案>	可 決	○	○	○	○	○	○	○
	宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例を制定するについて<議員提案>	可 決	○	○	○	○	○	○	○
	平成19年度宇治市一般会計歳入歳出決算認定について<決算特別委員会>	認 定	×	○	○	○	×	○	○
	平成19年度宇治市国民健康保険事業特別会計決算認定について<決算特別委員会>	認 定	×	○	○	○	○	○	○
	平成19年度宇治市老人保健事業特別会計決算認定について<決算特別委員会>	認 定	○	○	○	○	○	○	○
	平成19年度宇治市介護保険事業特別会計決算認定について<決算特別委員会>	認 定	○	○	○	○	○	○	○
	平成19年度宇治市墓地公園事業特別会計決算認定について<決算特別委員会>	認 定	○	○	○	○	○	○	○
	平成19年度宇治市簡易水道事業特別会計決算認定について<決算特別委員会>	認 定	○	○	○	○	○	○	○
	平成19年度宇治市飲料水供給施設事業特別会計決算認定について<決算特別委員会>	認 定	○	○	○	○	○	○	○
	平成19年度宇治市公共下水道事業特別会計決算認定について<決算特別委員会>	認 定	○	○	○	○	○	○	○
	平成19年度宇治市水道事業会計決算認定について<決算特別委員会>	認 定	×	○	○	○	×	○	○
	平成20年度宇治市一般会計補正予算(第4号)	可 決	○	○	○	○	○	○	○
	同修正案<議員提案>	否 決	○	×	×	×	○	×	×
	平成20年度宇治市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	可 決	○	○	○	○	○	○	○
	平成20年度宇治市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可 決	○	○	○	○	○	○	○
	平成20年度宇治市水道事業会計補正予算(第2号)	可 決	○	○	○	○	○	○	○
	宇治市集会所条例の一部を改正する条例を制定するについて<市民環境>	可 決	○	○	○	○	○	○	○
	宇治市国民健康保険条例の一部を改正する条例を制定するについて<文教福祉>	可 決	○	○	○	○	○	○	○
	専決処分の承認を求めるについて	承 認	○	○	○	○	○	○	○
	宇治市土地開発公社定款の一部を変更する定款を定めるについて	可 決	○	○	○	○	○	○	○
	宇治市公共下水道(東宇治処理区)東宇治浄化センター建設工事委託(耐震補強・改築更新)に関する基本協定の一部を変更する協定を締結するについて<建設水道>	可 決	○	○	○	○	○	○	○
	宇治市公共下水道(東宇治処理区)東宇治浄化センター建設工事委託(改築更新)に関する基本協定を締結するについて<建設水道>	可 決	○	○	○	○	○	○	○
	平成20年度宇治市一般会計補正予算(第5号)	可 決	○	○	○	○	○	○	○
	公平委員会委員の選任同意を求めるについて	同 意	○	○	○	○	○	○	○
	自治功労者の推薦承認を求めるについて	承 認	○	○	○	○	○	○	○
諮 問	人権擁護委員候補者を推薦するにつき意見を求めるについて	適 任	○	○	○	○	○	○	○
請 願	トンネルじん肺根絶の抜本的な対策に関する請願<市民環境>	採 択	○	○	○	○	○	○	○
	教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願<文教福祉>	不採択	○	×	×	×	○	×	×
	「宇治市犯罪被害者等支援に関する条例」制定等についての請願<総務>	採 択	○	○	○	○	○	○	○
意 見 書 案	緊急雇用対策を求める意見書	可 決	○	○	○	○	○	○	○
	定額給付金の見直しを求める意見書	可 決	○	○	×	×	○	×	○
	トンネルじん肺根絶の抜本的な対策に関する意見書	可 決	○	○	○	○	○	○	○
	「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書	可 決	○	○	○	○	○	○	○
	後期高齢者医療制度被保険者への資格証明書を交付しないことを求める意見書	可 決	○	○	×	×	○	×	○
	障害者自立支援法を廃止し、新たな法制度を求める意見書	可 決	○	○	×	×	○	×	○
	危険な気候を回避するために「気候保護法」の制定を求める意見書	可 決	○	○	○	○	○	○	○
	労働者派遣制度見直しと労働法制の改正を求める意見書	可 決	○	○	○	○	○	○	○

議 会 日 誌

平成20年12月
19 日 議会運営委員会
25 日 議会運営委員会
26 日 本会議（招集・提案
説明等）
文教福祉常任委員会
各派幹事会
議会だより編集委員会

平成21年1月
8 日 議会運営委員会
本会議（議案審議・
委員会付託等）
委員長会議
本会議（一般質問）
14 日 本会議（一般質問）
15 日 本会議（一般質問）
16 日 議会運営委員会
本会議（一般質問・
議案審議）
各派幹事会
総務常任委員会
19 日 文教福祉常任委員会
20 日 市民環境常任委員会
21 日 建設水道常任委員会
22 日 議会運営委員会
23 日 議会運営委員会
27 日 議会運営委員会
28 日 本会議（議案審議等）
議会運営委員会
広報委員会
各派幹事会

平成21年2月
19 日 広報委員会
27 日 広報委員会